

カーナビデータを活用して走行危険箇所を ピンポイントで解消！

埼玉県 県土整備部 道路政策課

1. はじめに

埼玉県の道路網は、南北方向に比べて東西方向が脆弱であり、市街地を中心とした交通渋滞が各地で発生しています。人身事故件数等は、平成17年をピークに減少傾向にありますが、現在でも年間約5万件発生しており、平成22年の交通事故死者数は198名で全国ワースト5位という状況です。

こうしたことから、「道路を安心して快適に走行できる空間とする」、「低予算かつ簡易な工事により早期の効果発現を図る」ことを目的とし、本田技研工業株式会社（以下、Hondaと表記）との連携により、Honda純正カーナビの走行データから得られる急ブレーキ多発箇所への安全対策に取り組み、大きな事業効果が得られました。

2. 本取組の経緯

「カーナビの走行データにより急ブレーキ発生箇所を特定する」という本取組のきっかけは、平成18年度まで遡ります。

Honda純正カーナビは、通信によってクルマ一台一台の車両位置、時刻、走行速度等のデータをHondaの管理する情報センターへ送信しており、これら膨大なデータと独自の処理技術によってユーザーへの正確なルート案内を実施しています。このデータは数秒間隔で記録されるため、通過時間や走行速度のみならず急ブレーキ発生箇所の特定も可能というものでした。

県は、この急ブレーキ発生箇所データに着目しました。これを道路行政に活かし、安全対策を実施することで交通事故の抑制に繋がると考え、Hondaの新工場の県内建設が決定されたという縁から、データ提供等に関する提案を行いました。

この結果、平成19年度に埼玉県とHondaは『道路交通データ提供に関する協定』を締結し、それぞれが保有するデータの有効活用が行われることとなりました。

Hondaは、県からの「道路開通情報」や「観光情報」の提供によりカーナビユーザーのサービス向上に努め、県は、Hondaからの「急ブレーキ発生箇所データ」等の提供により、道路交通の安全性向上のための細やかな施策が可能となりました。

3. 急ブレーキ多発箇所の把握

1) 急ブレーキ発生箇所データの概要

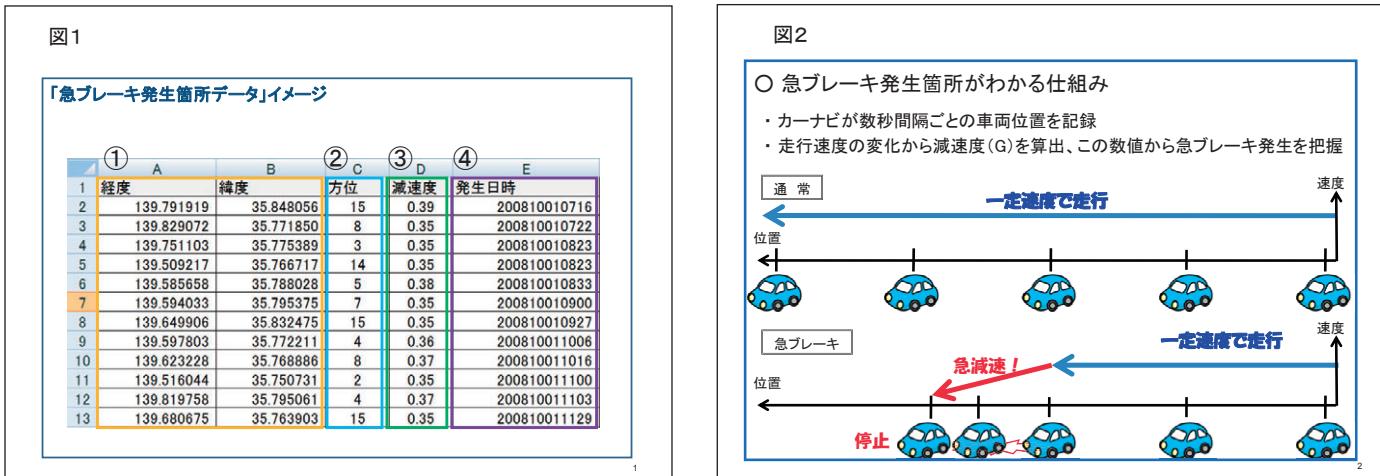
Hondaから提供される急ブレーキ発生箇所データは、①【減速開始地点の座標】、②【車両の進行方向の方位】、③急ブレーキの強さを表す【減速度】、④【発生日時】により構成されます。《図1》

なお、本取組での急ブレーキの強さに関する定義は、各種資料等を参考に「減速度 0.3G 以上」としました。バスなどの旅客輸送において、急ブレーキを踏んだことによって乗客に不快感を与えるとされる強さが 0.3G とされていること等によります。

次に、急ブレーキ発生箇所を把握する仕組みを《図 2》により、説明します。

Honda の純正カーナビでは、数秒間隔で車両位置を記録していることから、通常 の場合は、一定速度の走行により一定間隔の位置データがカーナビに蓄積されます。一方、急ブレーキ の場合、急ブレーキにより減速されるため、間隔を狭めながら走行した位置データがカーナビに蓄積されます。

この時の数秒間隔ごとの走行速度の変化から急ブレーキ発生の把握が可能となります。



2) 急ブレーキ多発箇所への安全対策フロー

急ブレーキ多発箇所の安全対策フローを《図 3》により、説明します。

地図上に設定した 1 辺 50m のメッシュ内において、同一方向の急ブレーキが 5 回以上発生した箇所を「急ブレーキ多発箇所」と定義し、この該当箇所について、現場調査等による原因把握を行い、安全対策を実施します。

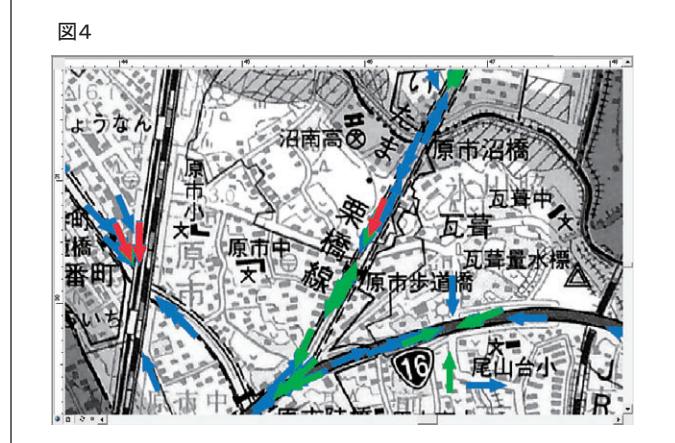
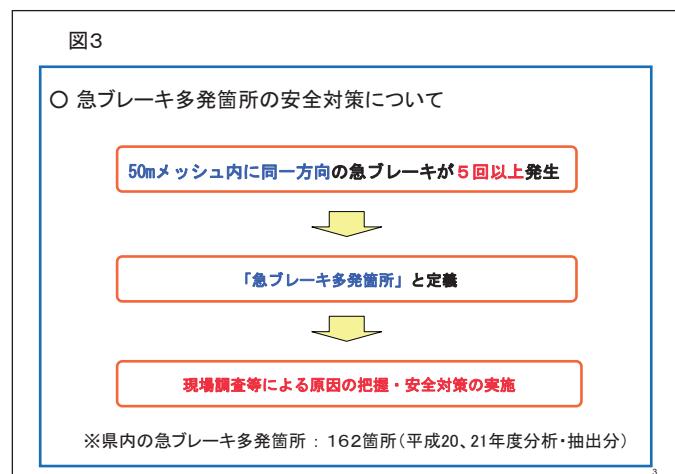
この結果、県内 162 箇所の「急ブレーキ多発箇所」を把握し、安全対策を進めています。

3) 急ブレーキ多発箇所の抽出について

はじめに、Honda 提供の急ブレーキ発生箇所データ《図 1》を視覚化するため、県においてプログラム処理を行い「急ブレーキ矢印」に変換しました。

次に、基となる「地図」に、この「急ブレーキ矢印」を重ね合わせます。矢印の方向は車両進行方向で、矢印の先端は急ブレーキの発生地点を表しています。《図 4》

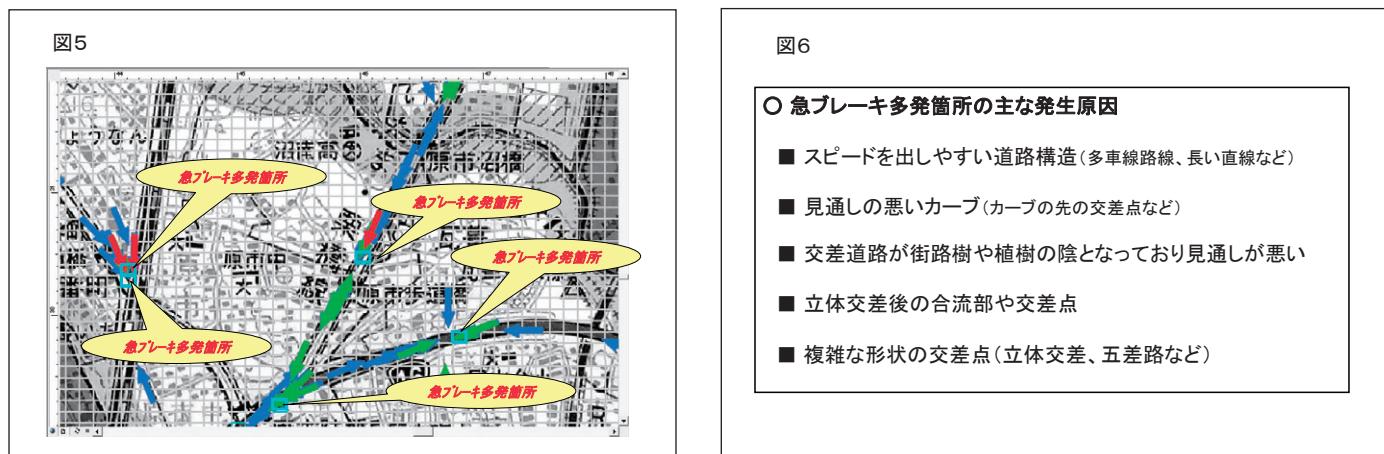
最後に、50m メッシュ内で同一方向の急ブレーキが 5 回以上発生した箇所を抽出し、これを「急ブレ



キ多発箇所」として把握しました。《図5》

なお、パソコンでの作業時には画面の縮小・拡大が可能であり、より詳しい周辺状況の確認等も可能となります。

このような抽出作業や現場調査等により、急ブレーキ多発箇所の主な発生原因が《図6》のとおり、まとめられました



4. 安全対策の実施例について

主な安全対策について、実施例を用いて説明します。

《事例1：街路樹の剪定》

事例1は、街路樹の繁茂が幹線道路へ出ようとする車の見通しを妨げており、安全対策前の急ブレーキ発生回数は8回／月でした。街路樹等の剪定による見通し確保を実施したところ、発生回数は3回／月に縮減されました。



《事例2：路面標示の実施》

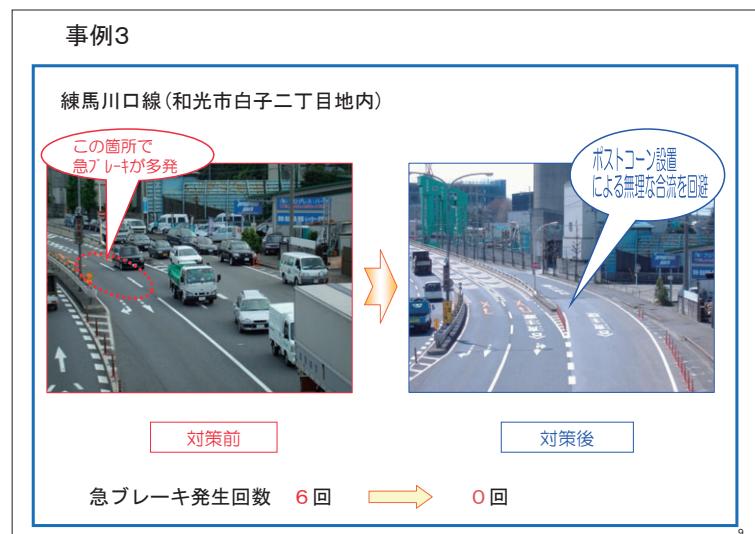
事例2は、正面右側に位置する大型ショッピングセンターに入るための右折車両が多い路線であり、安全対策前の急ブレーキ発生回数は9回／月でした。路面標示による速度抑制の注意喚起を実施したところ、発生回数は0回／月に縮減されました。



《事例3：ポストコーンの設置》

事例3は、幹線道路の合流地点で安全対策前の急ブレーキ発生回数は6回／月でしたが、ポストコーン設置による無理な合流を回避したところ、発生回数は0回／月に縮減されました。

これらの事例による急ブレーキ多発箇所の安全対策は、比較的、安価で簡易な工事により実施していますが、安全対策が完了した145箇所のうち約9割にあたる箇所で急ブレーキ発生回数が減少するなどの大きな事業効果が確認されています。



5. おわりに

今後の事業展開ですが、急ブレーキ発生箇所データは発生時刻の把握が可能という特性を活かして、時間帯別（特に夜間）の発生傾向と対策の検討を進めます。また、併せて実際の交通事故発生箇所との関連性の検証等を行う予定です。

最後に、本県のこれまでの取組について、平成22年9月に全国知事会主催「第3回先進政策創造会議」において、新たな視点や創意工夫等が評価され先進政策大賞に選定いただきました。《写真1》

このことを励みに、今後とも新しいアイデアや情報技術の検討・活用を進め、さらなる安全で円滑な道路空間の確保に努めてまいります。



《写真1》